

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第170期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深水 康一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第3四半期 連結累計期間	第170期 第3四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,411,560	10,837,376	14,132,032
経常利益	(千円)	415,010	605,559	688,589
四半期(当期)純利益	(千円)	300,276	417,522	329,175
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	204,630	430,412	264,000
純資産額	(千円)	8,628,104	9,048,201	8,687,372
総資産額	(千円)	15,610,309	15,134,734	15,662,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.36	36.67	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.2	59.6	55.4

回次		第169期 第3四半期 連結会計期間	第170期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.00	21.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災での復興需要の本格化による公共事業の拡大やエコカー減税の下支えがあり、緩やかに回復してまいりましたが、円高などの不安材料は解消されず、依然として経営環境は厳しい状況で推移しております。

世界経済におきましては、欧州、中国を始めとした海外の景気減速等の影響による不安材料が解消されず先行きの不透明な状況が続いています。

このような経済情勢のなかで、当社グループの主要なお客様であります自動車業界の国内生産台数は、エコカー補助金の後押しもあり前年同四半期に比べ増加しました。

こうした状況のもと当社グループは、新規取引先への拡販と、競争力の高い高品質の製品づくりに努めた結果、売上高は、10,837百万円と前年同四半期に比べ425百万円(4.1%)の増加となりました。

この売上高の増加により、営業利益は522百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.8%)の増益となりました。経常利益は為替の影響もあり、605百万円と前年同四半期に比べ190百万円(45.9%)の増益となり、四半期純利益も417百万円と前年同四半期に比べ117百万円(39.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は9,207百万円と前年同四半期に比べ35百万円(0.4%)増加、経常利益は470百万円と前年同四半期と比べ156百万円(50.1%)増加しました。

アメリカ

売上高は457百万円と前年同四半期に比べ150百万円(49.1%)増加、経常利益は4百万円と前年同四半期と比べ15百万円増加しました。

インド

売上高は159百万円と前年同四半期に比べ42百万円(36.2%)増加、経常利益は4百万円と前年同四半期と比べ11百万円(70.2%)減少しました。

タイ

売上高は1,013百万円と前年同四半期に比べ197百万円(24.2%)増加、経常利益は130百万円と前年同四半期と比べ36百万円(38.3%)増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し、15,134百万円となりました。

負債については、借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、6,086百万円となりました。

純資産については利益剰余金が増加したことにより、9,048百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,300千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 273,000		1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,195,000	11,195	
単元未満株式	普通株式 191,500		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,195	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式372株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	273,000		273,000	2.34
計		273,000		273,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,624	5,355,567
受取手形及び売掛金	2,758,575 ²	2,577,181 ²
商品及び製品	727,802	751,094
仕掛品	452,093	407,456
原材料及び貯蔵品	867,171	789,452
繰延税金資産	87,002	77,279
その他	218,607	112,143
流動資産合計	11,027,877	10,070,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,088,660	1,060,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,096,458	1,327,443
土地	726,116	726,957
リース資産（純額）	120,258	90,018
その他（純額）	131,125	453,639
有形固定資産合計	3,162,619	3,658,117
無形固定資産	11,572	15,320
投資その他の資産		
投資有価証券	590,256	585,029
繰延税金資産	22,464	23,302
前払年金費用	679,510	624,283
その他	177,655	168,057
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,460,337	1,391,121
固定資産合計	4,634,529	5,064,559
資産合計	15,662,406	15,134,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,526,230	2,438,523 ²
1年内返済予定の長期借入金	841,608	839,228
リース債務	20,451	6,976
未払法人税等	248,003	108,598
賞与引当金	256,810	121,515
役員賞与引当金	20,750	14,600
製品保証引当金	15,900	13,400
契約損失引当金	-	155,673
未払消費税等	62,670	30,100
未払金	49,468	124,463
未払費用	401,141	393,969
設備関係支払手形	7,407	42,643
その他	44,292	108,563
流動負債合計	4,494,734	4,398,255
固定負債		
長期借入金	1,926,340	1,297,584
リース債務	15,818	10,919
繰延税金負債	174,434	174,335
退職給付引当金	33,710	34,563
役員退職慰労引当金	59,712	56,435
契約損失引当金	155,673	-
資産除去債務	113,574	114,438
その他	1,036	-
固定負債合計	2,480,299	1,688,277
負債合計	6,975,033	6,086,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	7,134,006	7,483,034
自己株式	84,403	85,492
株主資本合計	8,900,942	9,248,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,039	142,724
為替換算調整勘定	376,683	373,743
その他の包括利益累計額合計	230,643	231,019
少数株主持分	17,073	30,339
純資産合計	8,687,372	9,048,201
負債純資産合計	15,662,406	15,134,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,411,560	10,837,376
売上原価	9,005,679	9,423,679
売上総利益	1,405,880	1,413,696
販売費及び一般管理費		
販売費	485,881	477,982
一般管理費	401,616	413,277
販売費及び一般管理費合計	887,497	891,259
営業利益	518,382	522,436
営業外収益		
受取利息	13,562	13,007
受取配当金	11,950	11,991
為替差益	-	74,806
助成金収入	15,445	1,590
保険解約返戻金	14,687	-
その他	8,011	9,983
営業外収益合計	63,657	111,379
営業外費用		
支払利息	33,689	24,947
為替差損	131,820	-
その他	1,519	3,308
営業外費用合計	167,029	28,256
経常利益	415,010	605,559
特別利益		
固定資産売却益	105	3,658
特別利益合計	105	3,658
特別損失		
固定資産売却損	2,171	880
固定資産除却損	6,368	2,487
特別損失合計	8,540	3,367
税金等調整前四半期純利益	406,575	605,850
法人税、住民税及び事業税	117,228	164,730
法人税等調整額	25,675	10,664
法人税等合計	91,553	175,395
少数株主損益調整前四半期純利益	315,022	430,454
少数株主利益	14,745	12,932
四半期純利益	300,276	417,522

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,022	430,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,338	3,315
為替換算調整勘定	75,052	3,273
その他の包括利益合計	110,391	41
四半期包括利益	204,630	430,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,389	417,147
少数株主に係る四半期包括利益	15,241	13,265

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲に関する事項

平成24年10月1日付にて、当社の連結子会社であった株式会社守山製作所と株式会社旭鉄工所が、株式会社守山製作所を存続会社とする吸収合併方式により合併をいたしました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少して、5社となっております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算
連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

借入債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	16,204千円	合克薩斯精工(嘉興)有限公司 2,661千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	15,634千円	11,114千円
支払手形		997千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	432,291千円	359,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	34,184	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	34,172	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	34,169	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,158	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,171,867	306,530	117,200	815,961	10,411,560	10,411,560		10,411,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,269,639				1,269,639	1,269,639	1,269,639	
計	10,441,506	306,530	117,200	815,961	11,681,199	11,681,199	1,269,639	10,411,560
セグメント利益又 は損失	313,190	11,848	16,201	94,466	412,011	412,011	2,999	415,010

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,207,007	457,123	159,663	1,013,581	10,837,376	10,837,376		10,837,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,537,142				1,537,142	1,537,142	1,537,142	
計	10,744,149	457,123	159,663	1,013,581	12,374,518	12,374,518	1,537,142	10,837,376
セグメント利益	470,181	4,135	4,835	130,671	609,823	609,823	4,264	605,559

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円36銭	36円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,276	417,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,276	417,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,392	11,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第170期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,158,384 円
1株当たりの金額	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。